

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和３年度本予算が成立し、予算示達
がなされることを条件とするものです。

令和３年２月２日

分任支出負担行為担当官
北陸地方整備局
信濃川河川事務所長 室永 武司

1 競争入札に付する事項

(１) 件 名 令和３年度可動堰外水門設備点検整備業務（電子入札対象案件）

(２) 調達の概要等

本案件は、可動堰外水門設備の点検整備１式である。詳細は入札説明書及び別冊仕様書による。

(３) 履行期間

令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで

(４) 履行場所

入札説明書による。

(５) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１００分の１０に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号）第９９条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

(６) 電子調達システムの利用

① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３（３）②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

② 電子調達システムで利用できるＩＣカード（ファイル形式の電子証明書含む。以下同じ。）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限及び契約締結権限について期間委任若しくは都度委任により委託を受けた者のＩＣカードに限る。

2 競争参加資格

(１) 予算決算及び会計令第７０条及び第７１条の規定に該当しない者であること。

(２) 令和１・２・３年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

ただし、有資格者が「会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

- ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
 - ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
 - ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。（上記書類を提出している者を除く。）
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※ 交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・ 電子調達システムから交付を受けた者

・ 当局から書面または郵送により交付を受けた者

- (8) 北陸地方整備局管内に本社、支店又は営業所等の拠点を有すること。
- (9) 平成 17 年度以降に元請けとして、以下に示す同種業務（工事）を履行した実績を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。）。ただし、保守点検業務については、令和 2 年度完了見込みのものでもよい。
- 同種業務（工事）：水門設備の新設・更新・改造・修繕工事又は保守点検業務
- 1) 開閉装置が油圧シリンダ式
- (10) 次に掲げる基準を満たす管理技術者を当該業務に配置すること。
- （詳細は入札説明書による。）
- ① 下記のイ）又はロ）のいずれかに該当する者であること。
- イ） 水門設備の新設・更新・改造・修繕工事又は保守点検業務に関する実務経験を有する者であること。
- ロ） 1 級土木施工管理技士、2 級土木施工管理技士（土木）、1 級建築施工管理技士、2 級建築施工管理技士（種別：躯体）又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ② 上記（9）に掲げる業務（工事）の実務経験を有する者であること。（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。）。ただし、保守点検業務については、令和 2 年度完了見込みのものでもよい。
- (11) 保守点検及び故障等緊急時の迅速な対応等、業務の適切な履行が可能な者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒940-0098 新潟県長岡市信濃 1 丁目 5 番 30 号

国土交通省北陸地方整備局 信濃川河川事務所 経理課 契約係

電 話：0258-32-3021（内線 224）

FAX：0258-39-6254

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

① 交付期間

令和 3 年 2 月 2 日（火）から令和 3 年 3 月 19 日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日 9 時 00 分から 17 時 00 分まで。

② 交付場所及び方法

電子調達システムにより交付する。但し、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、３（１）にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を３（１）宛てに送付すること。

（３）電子入札により参加する場合の申請書等の提出及び紙入札方式にて参加する場合における申請書等の提出について

① 提出期限：令和３年２月２２日（月）１７時００分

② 提出場所：(a) 電子入札の場合・・・電子調達システム（<https://www.geps.go.jp/>）
(b) 紙入札方式の場合・・・３（１）に同じ

③ 提出方法：電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

（４）電子入札及び紙入札方式の場合における入札書の提出について

① 提出期限：令和３年３月１９日（金）１７時００分

② 提出場所：(a) 電子入札の場合・・・３（３）②(a)に同じ
(b) 紙入札方式の場合・・・３（３）②(b)に同じ

③ 提出方法：電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

（５）開札の日時及び場所

① 開札日時：令和３年３月２２日（月）１０時００分

② 開札場所：国土交通省北陸地方整備局 信濃川河川事務所 入札室

４ その他

（１）契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

（２）入札保証金及び契約保証金

免除

（３）入札者に要求される事項

① **電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、『ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する』と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。**

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

② 電子入札により参加する者は、申請書等を３（３）①の提出期限までに、上記３（３）②(a)に示すURLに提出しなければならない。

③ 紙入札方式により参加する者は、申請書等を３（３）①の提出期限までに、上記３（３）②(b)に示す場所に提出しなければならない。

なお、②、③いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

（４）入札の無効

競争参加資格を有しない者、入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに電子調達システムを利用するための電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

（５）契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4月1日（予算成立日が4月2日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。

ただし、4月1日までに令和3年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は4月2日以降、予算の通知があった日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(8) 手続きにおける交渉の有無

無

(9) 詳細は入札説明書による。

以 上

～電子調達システムにより入札説明書等資料の交付を受けるには～

以下のとおり操作していただくことで、入札説明書等資料(変更分を含む)の交付を受けることができます。

電子調達システムへアクセス！ ⇒ <https://www.geps.go.jp/>

The screenshot shows the GEPs portal homepage. On the left, under '事前準備はこちら' (Preparation here), there is a button for '統一資格審査申請' (Unified qualification review application). On the right, under '入札等はこちら' (Bidding etc. here), there is a button for '調達情報確認' (Procurement information confirmation), which is highlighted with a red box. A red line connects this button to the '調達情報を探す' (Find procurement information) section below. In this section, there is a button for '調達情報検索' (Procurement information search), also highlighted with a red box. To the right of this button is a button for 'Search of Procurement Information' in English. Below the English button is a link for '英語版 (English)'.

The screenshot shows the '調達情報の検索' (Search for procurement information) page. At the top, there is a search bar with a '検索' (Search) button. Below the search bar, there is a section for '検索条件' (Search criteria). This section contains various filters and search options, including '案件分類' (Case classification), '調達種別' (Procurement type), '分類' (Classification), '調達機関' (Procurement organization), '調達種別' (Procurement type), '分類' (Classification), '調達機関' (Procurement organization), '調達機関 (国)' (Procurement organization (Country)), '品目分類' (Item classification), '公開開始日' (Public start date), '公開終了日' (Public end date), '調達案件名称' (Procurement case name), and '調達案件番号' (Procurement case number). A red dashed box highlights the search criteria section. A red callout box points to this section with the text '適宜、検索条件を入力して下さい。' (Please input search criteria as appropriate).

調達案件番号	調達案件名称	調達機関	所在地	資料提供招請	意見招請	調達実施案件公示	落札公示
		国土交通省		質問回答、交付資料の訂正等が生じた場合は、「訂正公告」と表示されます。 2回訂正した場合は、「 訂正公告2 」と表示されたものが、 最終版 ですので、そちらからダウンロードして下さい。		公示本文 平成30年11月08日公開開始 訂正公告1 平成30年11月08日公開開始 訂正公告2 平成30年11月08日公開開始 入札	

◆ 調達情報詳細

調達案件番号			
調達種別	訂正公告（一般競争入札の入札公告（WTO対象外））		
分類	物品・役務		
調達案件名称			
公開開始日	平成30年11月08日	公開終了日	平成30年11月30日
調達機関	国土交通省		
調達機関所在地			
調達品目分類	-		
	-		
	-		
	-		
	-		
	-		
	-		
公告内容	入札公告は、国土交通省 事務所ホームページを参照願います。		
調達資料 1	調達資料 1 ダウンロードURL		
調達資料 2	-		
調達資料 3	-		
調達資料 4	-		
調達資料 5	-		

連絡先情報入力方法選択

調達案件情報

調達案件名称

府省等名称

国土交通省

公開期間

ダウンロードをするためには、連絡先情報の入力が必要となります。

ICカードを利用して入力

☒ 電子調達システムに登録している連絡先情報を利用する

☐ 連絡先情報ははじめから入力する

ICカードを利用できない場合（紙入札等）や、更新通知メール（※）を直接担当者に送ってほしい場合は、**連絡先情報を手入力**して下さい。（※本資料3/4ページ参照。入力ミスにご注意下さい。）

入札説明書等資料（変更分含む）の交付を受けない場合、**競争参加資格 無** もしくは **入札無効** となります。窓口で交付を受けた場合を除き、本システム以外から入札説明書等資料を入手しても交付を受けたことになりませんのでご注意ください。

利用者情報確認

利用者情報

商号又は名称

氏名

電話番号

メールアドレス

利用者情報に基づくダウンロード履歴により、受領確認を行うため、利用者情報が正しく入力されておらず受領確認できない場合は、**競争参加資格 無** もしくは **入札無効** になる場合があります。



ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する

入札参加を希望する場合は、必ずチェックを入れて下さい！

質問回答の交付、交付資料の訂正などは、電子調達システムのダウンロード機能にて追加交付を行います。更新通知メールの配信を希望しない場合、追加交付時の更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、**競争参加資格 無** もしくは **入札無効** となりますのでご注意ください。

※誤ってチェックを入れ忘れた場合は、再度調達案件を検索の上、入札説明書等資料ダウンロードの手順を行っていただき、チェックを入れてダウンロードし直して下さい。

※電子調達システムにより入札説明書等資料の交付が受けられる対象案件は、
入札公告 3 入札手続等 (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等 において、
「交付場所及び方法：電子調達システムにより交付する。～」と記載されている案件です。

※電子調達システムを未導入であっても、ダウンロードは可能です（「連絡先情報ははじめから入力する」を選択）。
参加申請、入札等は、入札説明書等をご確認の上、入札申請手続きを行って下さい。

※交付資料の内容については、各発注機関にお問い合わせ下さい。

※その他、システム操作にかかる詳細について不明な点等がある場合は、「政府電子調達（GEPS）ヘルプデスク」まで、
お問い合わせ下さい。

TEL 0570-014-889 FAX 017-731-3178

(参考)電子調達システムから届く更新通知メール

入札説明書等資料をダウンロードする際、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れると、発注者が資料の追加・訂正を行った際などに、下図のようなメールが配信されます。

このメールを受信した場合は、再度検索ページにて該当案件を確認していただき、訂正後の資料をダウンロードして下さい。

※画像はイメージです。実際に配信されるメールとは異なる場合があります。

差出人： info@geps.go.jp
宛先： -
件名： [通知]調達案件情報更新通知
日付： [REDACTED]

本メールはシステムからの送信専用メールです。本メールに返信しても回答できません。

商号又は名称
御担当者様

発注機関により調達案件情報が更新されたのでお知らせします。
調達総合情報システムで、更新された調達案件情報の確認が可能です。

○調達案件番号○

5桁の番号

○調達案件名称○

○府省等名称○

国土交通省

XX

電子調達システム

URL : <https://www.geps.go.jp/>

XX

注)本メールはシステムからの送信専用メールです。本メールに返信しても回答できません。

<注意事項>

- この通知メールは、資料をダウンロードする際に登録した連絡先に送付されます。
 - ・ICカードを利用した場合：ICカードに登録されたメールアドレス
 - ・連絡先情報ははじめから入力した場合：手入力したメールアドレス⇒ICカードに登録されたメールアドレスから連絡先を変更したい場合(※)は、連絡先情報ははじめから手入力してください。
(※更新通知メールの確認を随時行うことができる者(営業担当者など)に送付先を設定したい場合など)
- 変更された内容がわからない場合等、各案件に関する質問・疑問は、入札公告・入札説明書に記載の連絡先までお問い合わせ下さい。